

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5695 URL <http://www.powder-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 倉持 正一 (TEL) 04-7145-5751
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,834	△1.0	1,484	△18.3	1,493	△16.8	1,075	△14.6
2018年3月期	10,944	5.9	1,815	7.1	1,794	6.9	1,259	11.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,067百万円(△15.5%) 2018年3月期 1,263百万円(11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	362.98	—	9.9	10.4	13.7
2018年3月期	425.11	—	12.7	13.3	16.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,506	11,237	77.5	3,792.03
2018年3月期	14,228	10,452	73.5	3,526.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,237百万円 2018年3月期 10,452百万円

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,324	△1,301	△391	3,270
2018年3月期	1,740	△709	△363	3,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	281	22.3	2.8
2019年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	281	26.2	2.6
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	95.00	95.00		26.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	5.8	740	4.7	740	3.1	490	3.9	165.35
通期	11,200	3.4	1,510	1.8	1,510	1.1	1,075	0.0	362.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,970,000株	2018年3月期	2,970,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,578株	2018年3月期	6,498株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,963,475株	2018年3月期	2,963,715株

※当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,843	△1.7	1,448	△19.0	1,478	△17.5	1,066	△15.5
2018年3月期	11,031	6.5	1,787	8.7	1,791	7.3	1,261	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	359.76	—
2018年3月期	425.56	—

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,275	11,148	78.1	3,762.01
2018年3月期	14,042	10,364	73.8	3,497.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,148百万円 2018年3月期 10,364百万円

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■事業の全般的状況

当期における経済情勢は、米国では個人消費、企業部門ともに堅調に推移し、欧州では個人消費を中心に内需は底堅く推移しましたが、輸出の減少など景気減速の兆しが見られました。また、新興国では中国において、米中貿易摩擦の影響を受け景気は減速傾向を示しました。日本国内では堅調な企業業績により設備投資は増加し、個人消費も良好な雇用環境を背景に緩やかな回復傾向で推移しました。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場は、カラー機・複合機は底堅く推移したものの、一部に在庫調整等の動きが見られました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、概ね横ばいで推移いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前期を下回る需要となりました。

このような状況のなか、当社グループは新規受注の獲得などに努めたものの、当期の連結売上高は10,834百万円（前期比1.0%減）となりました。

損益面におきましては、主にキャリア事業の減益により、連結営業利益は1,484百万円（前期比18.3%減）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は1,493百万円（前期比16.8%減）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損45百万円等を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,446百万円（前期比16.1%減）となり、法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,075百万円（前期比14.6%減）となりました。

■セグメントごとの状況

キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様から生産・品質面で、絶対的な信頼をいただくことを第一義として事業運営を行いました。販売につきましては、上半期にお客様における在庫調整などがあり減販となりました。

この結果、当部門の売上高は8,586百万円（前期比0.5%減）となりました。セグメント利益は、主に原材料・エネルギー価格の上昇と新規事業を含む研究開発費の増加により1,804百万円（前期比12.7%減）となりました。

鉄粉事業

当セグメントの脱酸素剤関連製品は前期並みの販売となりましたが、鉄粉関連製品は主力のカイロ向け鉄粉の販売減により、全体の売上は前期よりも減少しました。

この結果、当部門の売上高は2,247百万円（前期比2.7%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格、輸送費、人件費等の増加をコストダウンではカバーできず145百万円（前期比15.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 14,506百万円（前期末比 2.0%増）
- ・ 純資産 11,237百万円（前期末比 7.5%増）
- ・ 自己資本比率 77.5%（前期末比 4.0%増）

当期末は前期末に比べて、流動資産は預け金が減少しましたが、売上債権とたな卸資産が増加したことにより、309百万円増加いたしました。固定資産は主に有形固定資産の減少により、31百万円減少いたしました。以上により、総資産は278百万円増加いたしました。

負債は主に未払金が減少しましたので、507百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金が当期純利益等で増加し、785百万円増加いたしました。

自己資本比率は、純資産の増加により77.5%と前期末比4.0%増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,446百万円となり、減価償却費が897百万円、売上債権の増加で569百万円のキャッシュ減少、法人税等の支払で443百万円のキャッシュ減少等により、1,324百万円のキャッシュの増加（前期比416百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製造設備及び研究開発設備等の設備投資に1,235百万円を支出したことにより、1,301百万円のキャッシュの減少（前期比591百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済100百万円、配当金の支払281百万円等を行い、391百万円のキャッシュの減少（前期比27百万円キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比367百万円減少し、期末残高は3,270百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力製品でありますキャリアの需要は、米国やアジアを中心とした底堅い経済環境が続く中、全体的には堅調に推移すると予想しており、キャリア事業の売上高は増加すると見込んでおります。

損益面では、増販益を見込みますが、減価償却費の増加や原材料・エネルギー価格の上昇などからほぼ前期並みと見込んでおります。現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高11,200百万円（前期比3.4%増）、営業利益1,510百万円（前期比1.8%増）、経常利益1,510百万円（前期比1.1%増）、当期純利益1,075百万円（前期と同額）を予想しております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,872	347,519
受取手形及び売掛金	1,429,913	1,180,452
電子記録債権	2,632	820,730
商品及び製品	1,025,021	1,000,900
仕掛品	898,061	967,310
原材料及び貯蔵品	412,708	481,590
預け金	3,306,230	2,923,424
その他	31,599	26,027
貸倒引当金	△943	△979
流動資産合計	7,437,096	7,746,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,759,420	5,013,249
減価償却累計額	△2,786,130	△2,884,810
建物及び構築物 (純額)	1,973,289	2,128,438
機械装置及び運搬具	9,584,279	10,444,409
減価償却累計額	△7,439,151	△8,138,385
機械装置及び運搬具 (純額)	2,145,128	2,306,024
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	141,190	47,681
減価償却累計額	△127,026	△43,327
リース資産 (純額)	14,163	4,353
建設仮勘定	370,575	28,964
その他	550,004	571,925
減価償却累計額	△483,955	△508,816
その他 (純額)	66,049	63,109
有形固定資産合計	6,429,405	6,391,088
無形固定資産		
その他	22,202	46,763
無形固定資産合計	22,202	46,763
投資その他の資産		
投資有価証券	16,662	14,571
繰延税金資産	281,514	272,927
その他	47,131	39,698
貸倒引当金	△5,199	△5,199
投資その他の資産合計	340,108	321,996
固定資産合計	6,791,716	6,759,848
資産合計	14,228,812	14,506,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007,182	1,085,978
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	2,578	2,159
未払金	1,280,663	932,524
未払法人税等	237,396	154,896
未払事業所税	20,663	21,534
未払消費税等	57,059	75,012
賞与引当金	215,541	224,110
その他	247,650	180,536
流動負債合計	3,168,735	2,776,753
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	11,357	1,967
長期末払金	12,061	10,257
環境対策引当金	4,537	4,537
退職給付に係る負債	480,036	474,924
その他	-	1,000
固定負債合計	607,992	492,686
負債合計	3,776,728	3,269,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	7,333,596	8,127,747
自己株式	△10,982	△11,212
株主資本合計	10,445,614	11,239,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	5
為替換算調整勘定	5,831	△2,154
その他の包括利益累計額合計	6,470	△2,149
純資産合計	10,452,084	11,237,385
負債純資産合計	14,228,812	14,506,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,944,891	10,834,113
売上原価	7,676,085	7,727,583
売上総利益	3,268,805	3,106,530
販売費及び一般管理費		
販売費	439,454	414,387
一般管理費	1,013,778	1,208,068
販売費及び一般管理費合計	1,453,233	1,622,455
営業利益	1,815,572	1,484,074
営業外収益		
受取利息	12,329	12,714
為替差益	-	8,435
不動産賃貸料	2,466	2,436
受取補填金	2,291	-
受取保険金	-	4,505
その他	7,592	5,248
営業外収益合計	24,678	33,339
営業外費用		
支払利息	1,120	739
為替差損	14,156	-
債権売却損	28,369	21,637
その他	1,799	1,868
営業外費用合計	45,446	24,245
経常利益	1,794,804	1,493,168
特別利益		
固定資産売却益	459	-
特別利益合計	459	-
特別損失		
固定資産処分損	71,801	45,317
投資有価証券評価損	-	1,179
特別損失合計	71,801	46,497
税金等調整前当期純利益	1,723,462	1,446,671
法人税、住民税及び事業税	466,267	362,123
法人税等調整額	△2,713	8,864
法人税等合計	463,554	370,988
当期純利益	1,259,908	1,075,683
親会社株主に帰属する当期純利益	1,259,908	1,075,683

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,259,908	1,075,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△566	△633
為替換算調整勘定	3,700	△7,986
その他の包括利益合計	3,133	△8,620
包括利益	1,263,041	1,067,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,263,041	1,067,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	6,325,622	△9,174	9,439,447	1,205	2,130	3,336	9,442,784
当期変動額									
剰余金の配当			△251,933		△251,933				△251,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,259,908		1,259,908				1,259,908
自己株式の取得				△1,807	△1,807				△1,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△566	3,700	3,133	3,133
当期変動額合計	-	-	1,007,974	△1,807	1,006,166	△566	3,700	3,133	1,009,300
当期末残高	1,557,000	1,566,000	7,333,596	△10,982	10,445,614	639	5,831	6,470	10,452,084

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	7,333,596	△10,982	10,445,614	639	5,831	6,470	10,452,084
当期変動額									
剰余金の配当			△281,532		△281,532				△281,532
親会社株主に帰属する当期純利益			1,075,683		1,075,683				1,075,683
自己株式の取得				△230	△230				△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△633	△7,986	△8,620	△8,620
当期変動額合計	-	-	794,150	△230	793,920	△633	△7,986	△8,620	785,300
当期末残高	1,557,000	1,566,000	8,127,747	△11,212	11,239,534	5	△2,154	△2,149	11,237,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,723,462	1,446,671
減価償却費	862,090	897,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,317	8,569
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,811	△5,112
受取利息及び受取配当金	△12,503	△12,875
支払利息	1,120	739
為替差損益 (△は益)	1,587	△1,465
有形固定資産売却損益 (△は益)	△459	3,170
固定資産処分損益 (△は益)	71,801	42,147
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,179
受取補填金	△2,291	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,506	△569,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,025	△115,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,604	73,399
未払金の増減額 (△は減少)	△45,346	△41,991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,264	17,953
その他	△19,567	10,558
小計	2,306,384	1,755,898
利息及び配当金の受取額	12,503	12,875
利息の支払額	△1,120	△739
法人税等の支払額	△579,120	△443,115
補填金の受取額	2,291	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740,938	1,324,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△683,157	△1,235,204
有形固定資産の除却による支出	△22,549	△35,401
固定資産の売却による収入	7,227	100
無形固定資産の取得による支出	△13,148	△31,191
補助金収入	1,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,926	△1,301,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,963	△9,810
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△1,807	△230
配当金の支払額	△251,933	△281,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,704	△391,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,194	1,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665,112	△367,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,972,990	3,638,102
現金及び現金同等物の期末残高	3,638,102	3,270,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,432,546千円は、「受取手形及び売掛金」1,429,913千円、「電子記録債権」2,632千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」127,999千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」272,927千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,633,619	2,311,271	10,944,891	—	10,944,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,633,619	2,311,271	10,944,891	—	10,944,891
セグメント利益	2,066,968	172,686	2,239,654	△424,082	1,815,572
その他の項目					
減価償却費	746,459	44,608	791,067	71,022	862,090

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△424,082千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,954千円及び棚卸資産の調整額△128千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額71,022千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,586,152	2,247,961	10,834,113	—	10,834,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,586,152	2,247,961	10,834,113	—	10,834,113
セグメント利益	1,804,343	145,369	1,949,712	△465,638	1,484,074
その他の項目					
減価償却費	738,103	42,739	780,842	117,029	897,872

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△465,638千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△464,896千円及び棚卸資産の調整額△742千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額117,029千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,380,983	キャリア事業
(株)リコー	1,526,919	キャリア事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,129,377	キャリア事業
上野キヤノンマテリアル(株)	1,128,454	キャリア事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,186,723	キャリア事業
(株)リコー	1,582,812	キャリア事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,197,979	キャリア事業
上野キヤノンマテリアル(株)	1,111,426	キャリア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,526円94銭	3,792円03銭
1株当たり当期純利益金額	425円11銭	362円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,259,908	1,075,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,259,908	1,075,683
普通株式の期中平均株式数(株)	2,963,715	2,963,475

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,452,084	11,237,385
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,452,084	11,237,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,963,502	2,963,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本変動につきましては、2019年6月27日開催予定の第53回定時株主総会および同日開催予定の取締役会において、正式に決定される予定です。

(1) 取締役の変動

①昇格予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
専務取締役	なかこ あきら 仲子 啓	常務取締役

②新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役キャリア事業部長	いたごし つよし 板越 剛	キャリア事業部長

(2) 監査役の変動

該当事項はありません。

以上